

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成21年10月1日
(第127期)	至	平成22年9月30日

ホウライ株式会社

(E04691)

目 次

頁

第127期 有価証券報告書

【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【沿革】	2
3	【事業の内容】	4
4	【関係会社の状況】	5
5	【従業員の状況】	5
第2	【事業の状況】	6
1	【業績等の概要】	6
2	【生産、受注及び販売の状況】	7
3	【対処すべき課題】	8
4	【事業等のリスク】	9
5	【経営上の重要な契約等】	10
6	【研究開発活動】	10
7	【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	10
第3	【設備の状況】	12
1	【設備投資等の概要】	12
2	【主要な設備の状況】	12
3	【設備の新設、除却等の計画】	13
第4	【提出会社の状況】	14
1	【株式等の状況】	14
2	【自己株式の取得等の状況】	16
3	【配当政策】	17
4	【株価の推移】	17
5	【役員の状況】	18
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	20
第5	【経理の状況】	24
1	【財務諸表等】	25
第6	【提出会社の株式事務の概要】	62
第7	【提出会社の参考情報】	63
1	【提出会社の親会社等の情報】	63
2	【その他の参考情報】	63
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	64

監査報告書

平成21年9月事業年度	65
平成22年9月事業年度	67

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年12月17日
【事業年度】	第127期（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	ホウライ株式会社
【英訳名】	HORAI Co. , Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西山 茂
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目14番5号
【電話番号】	03(3546)2921
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 千葉 正裕
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座六丁目14番5号
【電話番号】	03(3546)2921
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 千葉 正裕
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号） ホウライ株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市浪速区難波中一丁目12番5号） ホウライ株式会社 千本松事務所 （栃木県那須塩原市千本松799）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
営業収益 (千円)	5,981,987	5,772,375	5,795,215	5,852,421	5,554,394
経常利益 (千円)	985,203	908,757	935,836	893,325	804,814
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△5,038,030	606,899	675,621	538,479	503,246
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	4,340,550	4,340,550	4,340,550	4,340,550	4,340,550
発行済株式総数 (株)	14,040,000	14,040,000	14,040,000	14,040,000	14,040,000
純資産額 (千円)	4,969,108	5,580,400	6,106,821	6,566,402	6,993,484
総資産額 (千円)	26,438,415	26,094,036	25,702,031	24,685,596	24,418,403
1株当たり純資産額 (円)	354.72	398.57	436.34	469.29	499.91
1株当たり配当額 (円)	—	5.0	5.0	5.0	5.0
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	△359.59	43.33	48.26	38.48	35.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.8	21.4	23.8	26.6	28.6
自己資本利益率 (%)	△67.2	11.5	11.6	8.5	7.4
株価収益率 (倍)	—	8.2	5.4	5.2	4.4
配当性向 (%)	—	11.5	10.4	13.0	13.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,254,909	1,310,042	737,592	405,094	565,876
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△919,025	△682,933	△264,544	△176,033	△337,929
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△826,318	△864,682	△812,130	△748,768	△240,804
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,419,191	3,181,618	2,842,535	2,322,827	2,309,969
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	192 (117)	171 (128)	161 (139)	164 (151)	156 (146)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

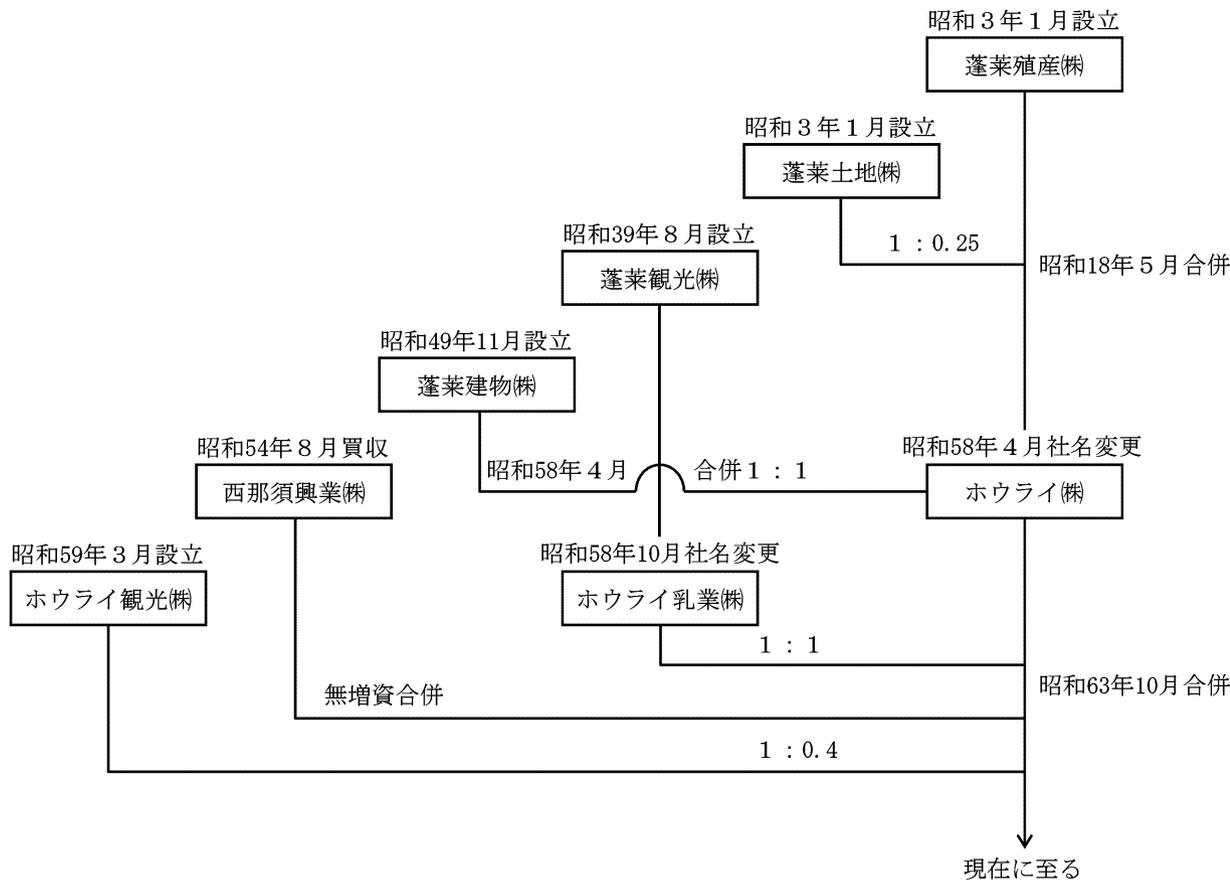
2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、各期ともに関連会社がないため該当事項はありません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、各期ともに潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和3年1月16日に資本金10万円、商号蓬萊殖産株をもって不動産の売買・賃貸、有価証券の売買および金融貸付を目的として設立されました。昭和18年5月には関連事業の蓬萊土地株を合併いたしました。その後、戦後は略記のような事業会社を設立展開し、昭和58年4月には蓬萊建物株との合併、社名変更、さらには昭和63年10月のハウライ乳業株、ハウライ観光株および西那須興業株との合併を経て現在に至っております。



年月	概要
昭和3年1月	旧株十五銀行所有不動産を買収して蓬萊殖産株を設立、栃木県那須郡西那須野町千本松地区で農牧場、林業を営むかたわら、不動産・有価証券の売買、金融貸付、不動産の賃貸を主な目的として営業を開始。
昭和18年5月	蓬萊土地株を合併。
昭和24年6月	損害保険代理店業務を開始。
昭和39年8月	蓬萊観光株を設立、レストハウスを新築して食堂、売店、遊園地等の観光事業を開始。
昭和49年11月	蓬萊建物株を設立、設計監理、工事請負および賃貸ビル業を開始。
昭和52年3月	新宿ハウライビル完成に伴い本社を移転。
昭和54年8月	西那須興業株を買収、砕石事業を開始。
昭和58年4月	蓬萊建物株を合併し社名をハウライ株に変更。
昭和58年10月	蓬萊観光株の社名をハウライ乳業株に変更し、牛乳、乳製品の製造販売を本格的に開始。
昭和59年3月	ハウライ観光株を設立し、ハウライ乳業株から観光部門を移管。
昭和60年2月	生命保険代理店業務を開始。 千本松牧場にフリーストール方式牛舎等新酪農施設完成、乳牛500頭を飼育。
昭和60年6月	ハウライ乳業株の新工場竣工。

年月	概要
昭和60年7月	銀座ホウライビル取得。
昭和63年10月	ホウライ乳業(株)、ホウライ観光(株)および西那須興業(株)の3社を吸収合併。
平成2年8月	ホウライカントリー倶楽部営業開始。
平成3年4月	日本証券業協会に株式店頭登録。
平成5年5月	西那須野カントリー倶楽部営業開始。
平成12年3月	さくら池袋ビル(現 池袋室町ビル)、さくら巣鴨ビル(現 巣鴨室町ビル)およびさくら五反田ビル(現 三井住友銀行五反田ビル)の一部を購入。
平成12年6月	第1回日本ゴルフツアー選手権をホウライカントリー倶楽部で開催。
平成13年9月	新宿ホウライビルを売却。
平成14年2月	銀座ホウライビルに本社事務所を移転。
平成15年5月	千本松温泉新設。
平成16年12月	店頭登録市場の取引所化に伴い、ジャスダック証券取引所に上場。
平成17年3月	さくら堀留ビルを取得。
平成18年9月	砕石事業廃止。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場に上場。

3【事業の内容】

当社は、保険代理店業務、賃貸ビルの運営、乳製品の製造販売、食堂・レストラン経営及び土産品の販売、ゴルフ場の運営など5つの事業活動を展開しております。

また、その他の関係会社の子会社である、室町建物株式会社は不動産賃貸業を行っており、室町ビルサービス株式会社はビルの修繕・メンテナンス業を行っております。

当社の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

保険事業 当社の保険事業本部が自動車保険、火災保険等の損害保険代理店業務、終身・定期およびがん保険を主とする生命保険募集業務を行っております。

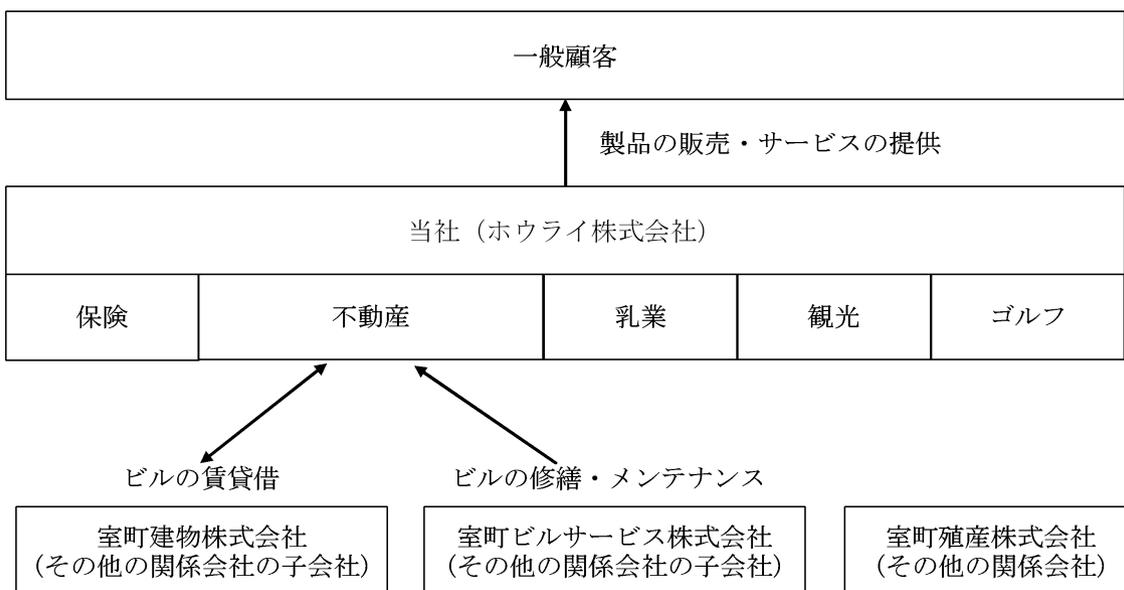
不動産事業 当社の不動産事業本部が当社所有ビルを中心とした不動産賃貸業を行っております。
当社は所有している4つのビルを室町建物株式会社に一括賃貸しております。一方、同社から新宿ホウライビルを一括賃借しております。

乳業事業 当社の乳業事業本部が原乳の生産から乳製品の製造まで一貫生産し、一般顧客向けに販売するとともに当社の観光事業本部およびゴルフ事業本部に対して乳製品を供給しております。

観光事業 当社の観光事業本部が売店における乳製品・土産品類等の販売およびレストラン・レジャー施設等の運営を行っております。

ゴルフ事業 当社のゴルフ事業本部がホウライカントリー倶楽部および西那須野カントリー倶楽部の運営を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 室町殖産㈱	東京都中央区	10	傘下子会社の経営 管理	19.96 (12.82)	子会社を通じた所 有ビルの賃貸借契 約

- (注) 1 議決権の被所有割合は20%未満ですが、傘下子会社を通じ、所有ビルの賃貸借契約など重要な事業上の取引があるため、関係会社としております。
- 2 議決権の被所有割合の(内書)は、室町殖産㈱の子会社である室町ビルサービス㈱の所有割合であります。
- 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している関係会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

① 事業部門別従業員数

平成22年9月30日現在

事業部門	従業員数(名)
保険事業	55 (18)
不動産事業	3 (—)
乳業事業	26 (18)
観光事業	26 (20)
ゴルフ事業	28 (70)
管理部門	18 (20)
合計	156 (146)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は嘱託及びパートタイマー(1日8時間換算)の当期における平均雇用人員であります。

② 平均年齢・平均勤続年数・平均年間給与

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
156	47歳3ヶ月	14年11ヶ月	4,948

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移しており、現在労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度のわが国経済は、後半持ち直しの動きが見られたものの、全体的に設備投資や個人消費が低迷し、緩やかなデフレが続くなど、国内景気は依然として厳しい状況が続きました。

こうした中で当社の業績は、観光・ゴルフの両事業が消費マインド低迷の影響を大きく受け、不動産事業でも企業のコスト削減を目的とした事務所縮小・撤退の動きの中で一部空室が発生し、営業収益は5,554百万円（前年同期比298百万円減）となりました。

一方営業原価は、不動産の大型修繕工事の減少と全社的にローコスト・オペレーションを推進しコスト削減に取り組んだ結果、全体で4,570百万円（前年同期比243百万円減）となり、一般管理費は529百万円（前年同期比49百万円減）となりました。

この結果、営業利益は454百万円（前年同期比4百万円減）となりました。マーケットからのゴルフ会員権買取りに伴う消却益も前年を下回り、経常利益は804百万円（前年同期比88百万円減）となり、最終的な当期純利益は503百万円（前年同期比35百万円減）となりました。

各事業部門別の概況は以下のとおりであります。

① 保険事業部門

厳しい業界環境の下、コンサルティング営業を強化し肌理細かくニーズを掘り起こした結果、生命保険分野が増収となり、営業収益は951百万円（前年同期比23百万円増）となりました。営業原価も前年を上回りましたが、営業総利益は244百万円（前年同期比18百万円増）となりました。

② 不動産事業部門

一部空室が出た影響により、営業収益は1,628百万円（前年同期比66百万円減）となりました。一方大型改修工事の減少により営業原価が減少したため、営業総利益は655百万円（前年同期比2百万円増）となりました。

③ 乳業事業部門

前期に引き続き販路拡大、ギフト売上増加等に全社を挙げて取り組んだ結果、営業収益は823百万円（前年同期比19百万円増）となりました。営業原価は前期を下回り、営業総損失は縮小し65百万円（前年同期比22百万円改善）となりました。

④ 観光事業部門

消費マインドの低迷と、天候不順や期初のインフルエンザの流行により来場者数が減少し、営業収益は1,257百万円（前年同期比190百万円減）となりました。新アトラクションは営業収益獲得に一定の効果があつたものの原価率が上昇し、営業総利益は141百万円（前年同期比100百万円減）となりました。

⑤ ゴルフ事業部門

記録的な猛暑、雷雨、積雪などの天候不順、消費マインドの低迷から来場者数が減少し、営業収益は893百万円（前年同期比83百万円減）となりました。一方営業原価は人件費を中心に削減し、営業総利益は8百万円（前年同期比2百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」で得た資金は565百万円で、営業運転資金の減少と税金支払の減少を主因に、前年同期比160百万円増となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」で使用した資金は、賃貸ビルの設備更新工事等337百万円で、前年の投資有価証券売却収入がなくなったこと等により、前年同期比161百万円増となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」で使用した資金は、社債の定時償還、入会預り保証金の一部返還等240百万円で、入会預り保証金の一部返還額の減少を主因に前年同期比507百万円減となりました。

以上により、現金及び現金同等物は12百万円減少し、その当事業年度末残高は2,309百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

なお、保険事業・不動産事業・ゴルフ事業については生産を行っておりません。

事業部門	生産高（千円）	前年同期比（％）
乳業事業	551,259	99.2

(注) 1 上記金額は、製造原価により表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当事業年度より、観光事業において乳製品の生産を開始しておりますが、金額的重要性が低いため、「乳業事業」に含めて表示しております。

(2) 受注状況

当事業年度における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
乳業事業	78,600	101.9	595	77.2

(注) 1 上記金額は、販売価格により表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高（千円）	前年同期比（％）
保険事業	951,228	102.6
不動産事業	1,628,299	96.1
乳業事業	823,862	102.4
観光事業	1,257,352	86.8
ゴルフ事業	893,651	91.4
合計	5,554,394	94.9

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
室町建物㈱	931,380	15.9	932,928	16.8

3 【対処すべき課題】

事業部門別の課題は次のとおりであります。

① 保険事業部門

少子高齢化の進展、景気悪化等により市場が縮小傾向にある中、保険会社の再編への対応も含め、正確で効率的な事務基盤を確保し、新規取引開拓とお客様とのリレーション強化、トータル・リスクマネジメント・サービスの充実による差別化戦略を推進することが課題であり、これにより収益増強に注力してまいります。

② 不動産事業部門

景気低迷により都内のオフィスビルの空室率が上昇、平均賃料が下落傾向にある中、計画的かつ適切な投資によりビルグレードの維持・向上を図るとともに、テナントとのコミュニケーションを良くし、テナントに満足いただけるビル運営に努め、安定的な収益確保に注力してまいります。

③ 乳業事業部門

食品の安全性を第一に考えて、引き続き衛生管理・品質管理を徹底します。また、販売基盤の強化と在庫管理の徹底による原価低減を進め、黒字化をめざします。

販売強化のためには、牧草から育てる一貫生産体制、遺伝子組換えでない飼料、低温長時間殺菌の特色を訴求するとともに、引き続き製品開発も進めてまいります。

④ 観光事業部門

景気動向や天候に業績が左右される事業特性がありますが、外部環境の変化を適時適確に把握し、入場無料・駐車場無料をアピールして観光客の誘致に努めるとともに、引き続き施設の整備・拡充を推進し、観光牧場としての魅力を高めてまいります。

またお客様のニーズをしっかりと把握し、売店取扱商品の品揃え拡充、レストランメニューの見直しにも取り組んでまいります。

⑤ ゴルフ事業部門

施設・設備の計画的な更新を進めてコースの高品質を維持し、会員様をはじめ来場客の皆様にはプレーを楽しんでいただくとともに、引き続きコストダウンに努め、安定的な利益計上を図ります。

ゴルフ預り保証金につきましては、据置期間満了後の対応に目処をつけることは全社的な課題として、計画的に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社は5つの異なる事業を営んでおりますので、各事業部の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しています。なお、文中における将来に関する事項は、事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 保険代理店事業について

少子高齢化等社会環境の変化、景気動向等により保険市場が縮小する一方、銀行の窓口販売の拡大や保険会社の再編もあり、代理店収益が圧迫されるリスクがあります。個人情報流出事故等が起きれば、信用低下を招き業績悪化に繋がります。

(2) 不動産賃貸事業について

オフィスビルの需給関係、景況の変化が空室率や賃料に影響を及ぼし、事業収益に影響します。また、多様化するテナントニーズに的確に対応できるかどうか、空室率に影響します。天変地異等により所有不動産が毀損すれば、事業収益が大幅に圧迫されるリスクがあります。

(3) 乳業事業について

人口構成や消費者の嗜好変化により乳製品需要が減退し、当社の販売が減少するリスクがあります。また穀物価格や資材価格の高騰は、原価に影響します。

万一重大な品質問題が生じたり、乳牛の伝染性疾患や工場で事故が発生した場合は、生産・販売の停止・縮小により、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 観光事業について

景気動向、消費者マインドの変化が業績に影響します。また、雪・雨風・気温等の気候条件、とくに夏休み等の繁忙期、土日祝日の天候が来場者数に影響し、業績が左右されるリスクがあります。伝染性疾患の流行やガソリン価格・高速道路料金の動向も集客に影響します。

千本松牧場は首都近郊の観光牧場として広く知られており、万一食中毒等の事故が発生した場合、顧客の信頼を損ね、売上減少に繋がる可能性があります。

(5) ゴルフ事業について

観光事業同様、景気動向や天候が来場者数に影響し、業績が左右されるリスクがあります。

また、コース管理や安全面・サービス面で高い評判を維持できるかどうか、来場者数に影響します。

ゴルフ事業に係る入会預り保証金は会員の退会時に返還するものですが、据置期間満了後に返還請求が集中した場合は、当社全体の財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約先	契約内容	契約期限	締結日
室町建物㈱	建物一括賃貸借契約 (新宿ホウライビル)	平成17年3月まで (以後5年毎自動延長)	平成12年3月
室町建物㈱	建物・土地一括賃貸借契約 (池袋室町ビル・巣鴨室町ビル・三井住友銀行五反田ビル)	平成17年3月まで (以後5年毎自動延長)	平成12年3月
室町建物㈱	建物・土地一括賃貸借契約 (さくら堀留ビル)	平成27年3月まで	平成17年3月

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性から、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5【経理の状況】に記載しております。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの支出超過による現金及び預金の減少を主因に、流動資産は前年同期比20百万円減少し、3,742百万円となりました。一方、不動産の減価償却とのれんの償却を主因に固定資産は前年同期比247百万円減少し、20,675百万円となりました。

負債に関しましては、ゴルフ会員権の買取り消却、預り保証金の返還と社債の定時償還を主因に、前年同期比694百万円減少し、17,424百万円となりました。

純資産に関しましては、当期純利益の計上を主因に、前年同期比427百万円増加して、6,993百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

当事業年度は、前年同期比5.1%減の減収となりましたが、営業原価・一般管理費の圧縮に努めた結果、営業利益は前年同期比1.0%減となりました。マーケットからのゴルフ会員権買取りに伴う消却益も前年を下回ったため、経常利益は前年同期比9.9%減となり、当期純利益は前年同期比6.5%減となりました。

この結果、営業収益営業利益率及び営業収益経常利益率はそれぞれ8.2%、14.5%に、自己資本当期純利益率は7.4%となりました。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社は5つの事業からなる多角経営を展開しておりますが、世界経済の混迷の下、国内景気も厳しい状況が続き、各事業の業界環境が従来以上に大きく変動し、先行きが見通せない状況となっております。

当社といたしましては、経営環境の変化に柔軟に対応し、3【対処すべき課題】に記載しましたように、各事業で積極的かつ的確な施策を展開し、収益体質の強化を図り安定配当と資本の充実に努めてまいります。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、1[業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況に記載しております。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期
自己資本比率 (%)	23.8	26.6	28.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.2	11.3	9.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.8	4.8	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.5	15.1	21.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の事業部門別の設備投資額は次のとおりであります。

事業部門	保険	不動産	乳業	観光	ゴルフ	管理	合計
金額（千円）	3,979	145,208	94,835	15,991	5,438	32,916	298,369

なお、当事業年度において重要な異動はありません。

2【主要な設備の状況】

平成22年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
銀座 ハウライビル (東京都中央区)	不動産、 保険、 管理他	賃貸用設備及 び自社用	348,013	8,938	132,544 (449.75)	372,900	862,397	53 <13>	4,183.04㎡
池袋室町ビル (東京都豊島区)	不動産	賃貸用設備	647,207	2,158	3,260,020 (780.59)	5,206	3,914,593	—	5,418.01㎡
巣鴨室町ビル (東京都豊島区)	不動産	賃貸用設備	685,969	6,019	926,295 (837.07)	301	1,618,586	—	4,856.17㎡
三井住友銀行 五反田ビル (東京都品川区)	不動産	賃貸用設備	116,335	94	158,159 (83.12)	172	274,762	—	477.71㎡
さくら堀留ビル (東京都中央区)	不動産	賃貸用設備	426,050	4,447	2,084,780 (1,139.46)	809	2,516,086	—	8,179.33㎡
那須乳業工場 (栃木県那須塩原 市)	乳業	乳製品工場	131,805	63,384	288,727 (19,249)	4,235	488,153	19 <10>	
牧場 (栃木県那須塩原 市)	乳業	酪農設備	331,932	17,150	2,104 (1,846,341)	153,835	505,022	5 <8>	
千本松売店・ レストラン等 (栃木県那須塩原 市)	観光	売店、 レストラン、 遊戯施設等	490,817	15,693	1,176 (138,370)	29,123	536,811	26 <20>	
ハウライ カントリー倶楽部 (栃木県那須塩原 市)	ゴルフ	ゴルフ施設	536,256	13,281	2,171 (1,447,463)	2,659,198	3,210,907	15 <39>	
西那須野 カントリー倶楽部 (栃木県那須塩原 市)	ゴルフ	ゴルフ施設	387,401	15,204	2,647 (1,764,921)	2,196,870	2,602,123	10 <31>	
千本松事務所 (栃木県那須塩原 市)	管理	その他設備	344,178	9,543	197,928 (3,133,534)	70,512	622,163	10 <16>	

(注) 1 従業員数の< >は嘱託およびパートタイマー（1日8時間換算）を外書してあります。

2 その他の資産のうち主なものはコース勘定4,834,505千円であります。

3 摘要に記載した面積は賃貸用ビルの延床面積であります。

4 上記のほか、に主要な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名（所在地）	事業部門	設備の内容	延床面積（㎡）	年間賃借料（千円）
新宿ハウライビル (東京都新宿区)	不動産	賃貸用	8,453.50	486,000

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の更新・改修計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
池袋室町ビル (東京都豊島区)	不動産	中央監視盤・ 受変電設備更新、 全熱交換器改修	166,700	—	自己資金	平成22年 7月	平成23年 1月	—

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,200,000
計	37,200,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年12月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,040,000	14,040,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	14,040,000	14,040,000	—	—

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQであります。なお、大阪証券取引所JASDAQは、平成22年10月12日付で同取引所へラクス及びNEOとともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年12月22日 (注)	—	14,040	—	4,340,550	△4,607,669	527,052

(注) 平成18年12月22日開催の定時株主総会決議により、欠損てん補のために取崩したものであります。

(6)【所有者別状況】

平成22年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	5	29	2	—	742	786	—
所有株式数 (単元)	—	1,960	18	5,595	373	—	5,991	13,937	103,000
所有株式数の 割合(%)	—	14.1	0.1	40.1	2.7	—	43.0	100.0	—

(注) 自己株式50,427株のうち50単元は「個人その他」に、427株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
室町ビルサービス株式会社	東京都中央区日本橋堀留町1-8-12	1,781	12.68
室町殖産株式会社	東京都中央区日本橋室町4-1-4	991	7.05
株式会社テイソウ	東京都江東区清澄1-5-1	701	4.99
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	694	4.94
ハウライ従業員持株会	東京都中央区銀座6-14-5 ハウライ(株)内	529	3.77
株式会社清里中央オートキャン プ場	愛知県名古屋市中北区若葉通1-38	415	2.95
三井住友海上火災保険株式会 社	東京都中央区新川2-27-2	360	2.56
内堀 弘	石川県金沢市	307	2.18
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	300	2.13
三井松島産業株式会社	福岡県福岡市中央区大手門1-1-12	300	2.13
計	—	6,378	45.43

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,887,000	13,887	同上
単元未満株式	普通株式 103,000	—	—
発行済株式総数	14,040,000	—	—
総株主の議決権	—	13,887	—

(注) 「単元未満株式」欄には当社保有の自己株式427株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) ハウライ株式会社	東京都中央区銀座 6-14-5	50,000	—	50,000	0.35
計	—	50,000	—	50,000	0.35

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
株主総会 (平成一年一月一日) での決議状況 (取得期間一年一月一日～一年一月一日)	—	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	2,692	534
残存授権株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	50,427	—	50,427	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は事業活動から得られる成果を株主の皆様へ安定的に還元（配当）すると共に、将来の的確な投資活動に備えた資本の充実・企業価値の向上のため内部留保にも心がけることを基本方針としております。

当社は年1回、期末配当として剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

期末配当の決定機関は株主総会であります。

また、当社は株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり5円の期末配当を実施することを決定いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年12月17日 定時株主総会決議	69,947	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
最高(円)	483	400	358	267	220
最低(円)	330	324	206	172	160

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	205	201	200	190	180	180
最低(円)	196	186	180	177	172	160

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		中尾 秀光	昭和18年12月16日生	昭和41年4月 平成14年6月 平成14年12月 平成20年12月	㈱三井銀行（現㈱三井住友銀行）入行 代表取締役専務取締役兼専務執行役員を経て 当社入社、顧問就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任（現）	(注) 2	105
代表取締役社長兼社長執行役員		西山 茂	昭和23年3月4日生	昭和46年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成20年12月 平成22年6月	㈱三井銀行（現㈱三井住友銀行）入行 専務取締役兼専務執行役員を経て ㈱三井住友フィナンシャルグループ代表取締役副社長就任 当社入社、顧問就任 代表取締役社長就任 代表取締役社長兼社長執行役員就任（現）	(注) 2	29
専務取締役兼専務執行役員	千本松事務所長兼総務部担当兼人事部担当兼不動産事業本部担当兼乳業事業本部担当兼観光事業本部担当兼ゴルフ事業本部担当	酒井 省三	昭和24年5月31日生	昭和44年4月 平成14年11月 平成14年12月 平成15年10月 平成19年12月	㈱三井銀行（現㈱三井住友銀行）入行 新宿通法人営業部長を経て 当社入社、顧問就任 取締役観光事業本部長就任 常務取締役千本松事務所長兼観光事業本部長兼ゴルフ事業本部長就任 専務取締役兼専務執行役員千本松事務所長兼総務部担当兼人事部担当兼不動産事業本部担当兼乳業事業本部担当兼観光事業本部担当兼ゴルフ事業本部担当就任（現）	(注) 2	24
専務取締役兼専務執行役員	総合企画部長兼保険事業本部長兼保険事業本部東京保険部長兼経理部担当兼システム室担当	吉森 俊和	昭和26年11月8日生	昭和50年4月 平成14年11月 平成14年12月 平成15年10月 平成20年12月	㈱三井銀行（現㈱三井住友銀行）入行 銀座法人営業部長を経て 当社入社、顧問就任 取締役保険事業本部長兼不動産事業本部長就任 常務取締役社長室長兼保険事業本部長兼不動産事業本部長就任 専務取締役兼専務執行役員総合企画部長兼保険事業本部長兼経理部担当兼システム室担当就任（現）	(注) 2	16
取締役兼執行役員	総務部長兼人事部長兼不動産事業本部長兼内部統制室担当	三輪 高嗣	昭和29年8月18日生	昭和53年4月 平成16年4月 平成18年9月 平成18年12月 平成20年12月	㈱三井銀行（現㈱三井住友銀行）入行 三田支店長を経て 当社入社、保険事業本大阪支店担当部長就任 執行役員保険事業本大阪支店長兼営業第一部長就任 取締役兼執行役員保険事業本大阪支店長兼営業第一部長就任 取締役兼執行役員総務部長兼人事部長兼不動産事業本部長兼内部統制室担当就任（現）	(注) 2	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼執行役員	保険事業本部業務部長兼保険事業本部東京保険部営業管理部長兼システム室長	泰地伸宏	昭和30年6月27日生	昭和54年4月 ㈱三井銀行（現㈱三井住友銀行）入行 平成16年10月 東京中央支店長を経て 当社入社、保険事業本部東京保険部担当部長就任 平成18年9月 執行役員保険事業本部業務部長兼システム室長就任 平成18年12月 取締役兼執行役員保険事業本部業務部長兼システム室長就任 平成19年8月 取締役兼執行役員保険事業本部業務部長兼保険事業本部東京保険部営業管理部長兼システム室長就任（現）	(注) 2	10
監査役	常勤	増田康彦	昭和21年11月11日生	昭和44年4月 ㈱三井銀行（現㈱三井住友銀行）入行 平成14年6月 人事部人材開発室長を経て 三和コンピュータ㈱取締役総務人事部長就任 平成22年12月 当社監査役就任（現）	(注) 3	—
監査役		奈良知幸	昭和19年7月4日生	昭和43年4月 ㈱三井銀行（現㈱三井住友銀行）入行 平成12年6月 ネットワーク業務部長を経て 太陽インキ製造㈱取締役就任 平成15年6月 同興紡績㈱常勤監査役就任 平成16年6月 同社監査役就任 平成17年12月 当社監査役就任（現）	(注) 4	22
監査役		佐藤稔	昭和22年9月9日生	昭和45年4月 ㈱三井銀行（現㈱三井住友銀行）入行 平成17年7月 勝山通支店長を経て 学校法人大阪成蹊学園大阪成蹊大学・大阪成蹊短期大学事務局長就任 平成22年12月 当社監査役就任（現）	(注) 3	—
計						218

(注) 1 監査役増田康彦氏・奈良知幸氏及び佐藤稔氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成22年12月17日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3 平成22年12月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 平成19年12月21日開催の提示株主総会の終結の時から4年間

5 当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分離をより明確化し、経営環境の変化に迅速且つ柔軟に対応するため、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務しない執行役員は、次の7名であります。

執行役員 大島 弘安 (保険事業本部商品・サービス統括部長兼東京保険部営業第二部長)

執行役員 千葉 正裕 (経理部長)

執行役員 増田 雄一 (保険事業本部東京保険部営業第一部長)

執行役員 立野 邦彦 (ゴルフ事業本部長)

執行役員 桂 嘉宏 (保険事業本部大阪支店長兼営業第一部長)

執行役員 松延 晴彦 (観光事業本部長兼千本松事務所副所長)

執行役員 佐藤 彰 (乳業事業本部長兼那須乳業工場長兼牧場長)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

- イ 当社は「経営理念」及び「行動指針」を定め、全従業員に周知徹底し法令遵守と企業倫理を守ることが前提に、良き企業市民として社会的責務を果たしながら、企業価値を高めてゆくことを基本コンセプトとしております。
- ロ 当社は人と自然を大切に、①お客様・消費者、②地域・社会、③株主・投資家、④社員・お取引先の4つの領域での緊密なコミュニケーションを図ることにより、健全経営を目指します。
- ハ 当社は4つの領域でのコミュニケーションとお互いの信頼関係の強化を基本に企業統治を考え、株主の代理人として選ばれた取締役で構成する取締役会を中心に、現場重視のかつスピーディーな意思決定と執行により経営責任を果たしてまいります。

② 会社の機関の内容並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は監査役設置会社であります。

業務執行は経営会議を軸に推進し取締役会で監督するとともに、業務の適正性の監視・チェック面では監査役会を軸に、内部監査室や会計監査人とも連携してガバナンスを強化する体制を構築しております。

具体的には、業務執行に関しては、取締役及び執行役員並びに常勤監査役が出席する経営会議を月1回開催し、取締役会付議事項や業務執行に関する基本方針・計画等重要事項を協議・決議・管理しております。

取締役及び監査役の全員が出席する取締役会を月1回開催し、経営に関する基本方針や法令で定められた重要事項等を決議するとともに、業務執行状況を監督しております。

なお、平成22年6月に、経営の意思決定の迅速化・監督機能強化のため、取締役の員数を削減しその役割をより経営の意思決定・監督に主体を置いたものとするとともに、環境変化に即したより機動的かつ的確な業務運営を図るため、社長が執行役員を兼任するとともに、各業務に精通した人材を専任執行役員として増員しました。

内部統制システムの整備・運用に関しては、「内部統制システム構築の基本方針」（平成18年5月）並びに「財務報告に係る内部統制の基本方針」（平成20年5月）に基づき、諸規程を見直し、適正な職務執行が行われるよう社内に運用徹底を図っております。内部統制システムの構築・運用・評価の実務は、内部監査と連携し内部統制室が主体となって遂行しております。

リスク管理につきましては、平成19年9月に「リスク管理基本規程」を制定し、主要リスク別・部門別に定めた具体的対策・マニュアル等を整備するとともに、年間スケジュールに基づき、主管部がチェックリストを使って定期的にリスクを洗い出すルールを定めております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

平成17年6月に内部監査室に専任の室長を配置して内部管理体制の整備を図っております。内部監査については、年間監査計画書を策定し、財務報告の信頼性に関する事項及びコンプライアンスに関する事項を重点項目として取り組んでおります。

監査役3名は識見の高い社外監査役を登用し、経営監視面における監査役機能の充実を心掛けるとともに、会計監査人の独立性・監査方針等を尊重のうえ対応しております。

内部監査、監査役監査および会計監査においては、それぞれの監査領域を認識のうえ役割調整と整合性を図るため必要に応じて適宜協議を行い、また、内部統制室とも連携して、内部統制の一層の充実を図るよう努めております。

④ 会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名

本多潤一（有限責任監査法人トーマツ）

齋藤 淳（有限責任監査法人トーマツ）

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 3名

⑤ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役増田康彦氏は、金融機関における長年の経験と他の会社における取締役としての実績があり、財務会計に関する相当程度の知見を有しておられるため、当社の企業統治において、その経験と知見を活かして社外監査役の監査機能及び役割を果たしていただけると考えております。

社外監査役奈良知幸氏は、金融機関における長年の経験と他の会社における取締役、監査役としての実績、財務会計に関する相当程度の知見を有しておられるため、当社の企業統治において、その経験と知見を活かして社外監査役の監査機能及び役割を果たしていただけると考えております。

社外監査役佐藤稔氏は、金融機関における長年の経験と他の法人における統括管理者としての幅広い経験、財務会計に関する相当程度の知見を有しておられるため、当社の企業統治において、その経験と知見を活かして社外監査役の監査機能及び役割を果たしていただけると考えております。

なお、社外監査役3名と当社との間には人的・資本的關係等利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名全員を社外監査役とすることで、経営への監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

⑥ 役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる役員の 員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	169,790	146,100	—	23,690	10
社外監査役	20,295	18,045	—	2,250	3

(注) 上記の取締役の員数には、平成22年6月24日付で退任した取締役4名を含んでおります。

ロ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役の報酬は取締役会で定められた内規に基づき、また監査役の報酬は監査役会において決定されます。

⑦ 取締役の定数

当社は取締役15名以内を置く旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑪ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑫ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑬ 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
16銘柄 725,781千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額の合計額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
三井松島産業(株)	440,000	56,760	取引関係維持のため
アフラック・インコーポレーテッド	12,392	53,969	取引関係維持のため
MS&ADホールディングス(株)	15,000	28,755	取引関係維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,000	12,160	取引関係維持のため
シップヘルスケアホールディングス(株)	150	10,920	取引関係維持のため
図書印刷(株)	60,000	8,400	取引関係維持のため
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	15,000	4,155	取引関係維持のため
(株)大谷工業	2,026	366	取引関係維持のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	—	40,986	594	—	21,711

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
23,000	1,440	23,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

財務報告に係る内部統制の整備、運用、評価等に係る指導助言業務であります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）及び当事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報の入手に努めているほか、社外のセミナー等に参加しております。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 3,125,964	※1 3,076,684
受取手形	1,654	—
売掛金	340,780	359,620
商品及び製品	115,199	105,713
仕掛品	10,178	10,453
原材料及び貯蔵品	62,042	70,149
前払費用	54,513	53,719
繰延税金資産	33,941	32,457
その他	18,993	34,249
貸倒引当金	△221	△111
流動資産合計	3,763,047	3,742,935
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,129,098	11,265,537
減価償却累計額	△7,009,107	△7,231,687
建物（純額）	※2 4,119,991	※2 4,033,849
構築物	4,002,279	4,008,550
減価償却累計額	△3,582,102	△3,596,352
構築物（純額）	※2 420,177	※2 412,197
機械及び装置	1,494,664	1,488,486
減価償却累計額	△1,348,054	△1,348,072
機械及び装置（純額）	※2 146,610	※2 140,414
車両運搬具	253,619	253,619
減価償却累計額	△234,945	△238,040
車両運搬具（純額）	18,674	15,579
工具、器具及び備品	1,321,488	1,283,984
減価償却累計額	△872,789	△842,549
工具、器具及び備品（純額）	※2 448,698	※2 441,434
乳牛	211,072	245,986
減価償却累計額	△85,250	△96,460
乳牛（純額）	125,821	149,526
土地	※2 7,056,555	※2 7,056,555
コース勘定	4,834,505	4,834,505
立木	67,117	68,162
有形固定資産合計	17,238,153	17,152,225

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
無形固定資産		
のれん	165,030	57,095
商標権	1,107	841
ソフトウェア	8,607	4,889
その他	52,823	41,567
無形固定資産合計	227,568	104,393
投資その他の資産		
投資有価証券	770,382	767,509
出資金	3,109	3,109
長期前払費用	111,970	58,685
繰延税金資産	102,236	111,903
保険積立金	2,459,837	2,468,301
その他	32,288	32,339
貸倒引当金	△23,000	△23,000
投資その他の資産合計	3,456,825	3,418,847
固定資産合計	20,922,548	20,675,467
資産合計	24,685,596	24,418,403
負債の部		
流動負債		
買掛金	101,166	82,851
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金	68,845	35,515
未払費用	234,926	230,434
未払法人税等	144,311	158,805
未払消費税等	4,320	36,973
前受金	63,104	56,809
保険会社勘定	※3 303,137	※3 266,714
預り金	15,314	13,720
賞与引当金	39,526	36,504
その他	51,764	46,102
流動負債合計	1,126,416	1,064,430
固定負債		
社債	1,850,000	1,750,000
退職給付引当金	—	2,850
役員退職慰労引当金	95,980	121,920
長期預り保証金	15,046,797	14,484,450
その他	—	1,268
固定負債合計	16,992,777	16,360,488
負債合計	18,119,193	17,424,919

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,340,550	4,340,550
資本剰余金		
資本準備金	527,052	527,052
資本剰余金合計	527,052	527,052
利益剰余金		
利益準備金	13,998	20,994
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,667,019	2,093,308
利益剰余金合計	1,681,017	2,114,302
自己株式	△12,528	△13,062
株主資本合計	6,536,091	6,968,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,310	24,641
評価・換算差額等合計	30,310	24,641
純資産合計	6,566,402	6,993,484
負債純資産合計	24,685,596	24,418,403

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業収益	※1 5,852,421	※1 5,554,394
営業原価	※2 4,813,743	※2 4,570,122
営業総利益	1,038,677	984,271
一般管理費	※3 579,543	※3 529,674
営業利益	459,134	454,597
営業外収益		
受取利息	4,184	1,833
受取配当金	6,775	8,658
会員権消却益	428,104	375,011
その他	57,380	21,539
営業外収益合計	496,445	407,043
営業外費用		
社債利息	26,790	25,810
支払保証料	12,271	11,667
ゴルフ関連調査研究費	7,818	—
乳牛除売却損	—	7,398
その他	15,373	11,949
営業外費用合計	62,254	56,826
経常利益	893,325	804,814
特別利益		
投資有価証券売却益	3,672	—
特別利益合計	3,672	—
特別損失		
固定資産除売却損	※4 1,872	※4 7,475
投資有価証券売却損	28,704	—
投資有価証券評価損	20,281	—
特別損失合計	50,858	7,475
税引前当期純利益	846,139	797,338
法人税、住民税及び事業税	292,263	298,395
法人税等調整額	15,395	△4,303
法人税等合計	307,659	294,092
当期純利益	538,479	503,246

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
V ゴルフ事業営業原価						
期首商品たな卸高		6,484		5,412		
当期商品仕入高		25,670		24,879		
他事業部からの受入高	※1	13,234		11,723		
小計		45,389		42,014		
期末商品たな卸高		5,412		6,260		
売上原価		39,977	4.1	35,753	4.1	
人件費		431,968	44.4	388,774	43.9	
経費	※3	500,066	51.5	460,559	52.0	
合計			972,012	100.0	885,088	100.0
営業原価合計			4,813,743		4,570,122	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>※1 事業部間の振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">乳業事業部門から観光事業部門に対する乳製品 119,523千円</p> <p style="padding-left: 20px;">乳業事業部門からゴルフ事業部門に対する乳製品 13,234千円</p>	<p>※1 事業部間の振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">乳業事業部門から観光事業部門に対する乳製品 106,626千円</p> <p style="padding-left: 20px;">乳業事業部門からゴルフ事業部門に対する乳製品 11,723千円</p>
<p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">乳業事業部門 販売促進を目的とした経費への振替であります。</p>	<p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">乳業事業部門 販売促進を目的とした経費への振替であります。</p>
<p>※3 主要な経費は次のとおりであります。</p> <p>保険事業部門 のれん償却額 116,695千円</p> <p>不動産事業部門 賃借料 504,000千円 委託管理費 106,298千円 水道光熱費 56,258千円 減価償却費 170,994千円 租税公課 92,865千円 修繕費 83,844千円</p> <p>乳業事業部門 運賃 72,796千円</p> <p>観光事業部門 水道光熱費 39,715千円 減価償却費 60,457千円</p> <p>ゴルフ事業部門 水道光熱費 47,261千円 コース管理費 31,117千円 減価償却費 24,112千円 支払手数料 169,972千円 租税公課 98,265千円</p>	<p>※3 主要な経費は次のとおりであります。</p> <p>保険事業部門 のれん償却額 107,935千円</p> <p>不動産事業部門 賃借料 486,000千円 委託管理費 109,303千円 水道光熱費 48,748千円 減価償却費 167,305千円 租税公課 96,671千円 修繕費 29,934千円</p> <p>乳業事業部門 運賃 74,768千円</p> <p>観光事業部門 水道光熱費 40,675千円 減価償却費 57,244千円</p> <p>ゴルフ事業部門 水道光熱費 43,947千円 コース管理費 33,707千円 減価償却費 23,922千円 支払手数料 146,661千円 租税公課 100,936千円</p>

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 乳業事業製造原価					
1 材料費		250,041	42.1	237,210	40.6
2 労務費		137,248	23.1	138,793	23.8
3 経費	※2	206,190	34.8	207,514	35.6
当期総製造費用		593,479	100.0	583,517	100.0
期首半製品仕掛品たな卸高		57,162		63,135	
小計		650,642		646,653	
他勘定振替高	※3	31,716		38,638	
期末半製品仕掛品たな卸高		63,135		56,755	
当期製品製造原価		555,790		551,259	

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1 原価計算の方法 等級別総合原価計算		1 原価計算の方法 等級別総合原価計算	
※2 主要な経費は次のとおりであります。		※2 主要な経費は次のとおりであります。	
水道光熱費 41,788千円		水道光熱費 37,854千円	
減価償却費 73,649千円		減価償却費 74,267千円	
※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
乳牛(固定資産) 31,355千円		乳牛(固定資産) 38,250千円	
経費 361千円		経費 387千円	
—		4 当事業年度より、観光事業において乳製品の生産を開始しておりますが、金額的重要性が低いため、「乳業事業製造原価」に含めて表示しております。	

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,340,550	4,340,550
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,340,550	4,340,550
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	527,052	527,052
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	527,052	527,052
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,000	13,998
当期変動額		
利益準備金の積立	6,997	6,996
当期変動額合計	6,997	6,996
当期末残高	13,998	20,994
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,205,514	1,667,019
当期変動額		
利益準備金の積立	△6,997	△6,996
剰余金の配当	△69,977	△69,961
当期純利益	538,479	503,246
当期変動額合計	461,505	426,289
当期末残高	1,667,019	2,093,308
利益剰余金合計		
前期末残高	1,212,514	1,681,017
当期変動額		
利益準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△69,977	△69,961
当期純利益	538,479	503,246
当期変動額合計	468,502	433,285
当期末残高	1,681,017	2,114,302
自己株式		
前期末残高	△11,846	△12,528
当期変動額		
自己株式の取得	△682	△534
当期変動額合計	△682	△534
当期末残高	△12,528	△13,062

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本合計		
前期末残高	6,068,271	6,536,091
当期変動額		
剰余金の配当	△69,977	△69,961
当期純利益	538,479	503,246
自己株式の取得	△682	△534
当期変動額合計	467,820	432,751
当期末残高	6,536,091	6,968,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	38,550	30,310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,239	△5,669
当期変動額合計	△8,239	△5,669
当期末残高	30,310	24,641
純資産合計		
前期末残高	6,106,821	6,566,402
当期変動額		
剰余金の配当	△69,977	△69,961
当期純利益	538,479	503,246
自己株式の取得	△682	△534
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,239	△5,669
当期変動額合計	459,581	427,081
当期末残高	6,566,402	6,993,484

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	846,139	797,338
減価償却費	378,207	368,419
のれん償却額	116,695	107,935
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	85	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	691	△3,021
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,000	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	2,850
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	26,360	25,940
受取利息及び受取配当金	△10,960	△10,491
会員権消却益	△428,104	△375,011
社債利息	26,790	25,810
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1,872	7,475
投資有価証券売却損益 (△は益)	25,032	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	20,281	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△89,881	△17,287
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,741	1,104
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,226	△18,315
その他	△117,738	△51,647
小計	787,956	861,091
利息及び配当金の受取額	10,256	9,732
利息の支払額	△26,815	△25,835
法人税等の支払額	△366,302	△279,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	405,094	565,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000,000	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△217,371	△278,262
有形固定資産の売却による収入	23,958	16,019
無形固定資産の取得による支出	△21,114	—
投資有価証券の取得による支出	△46,034	△66,018
投資有価証券の売却による収入	69,034	—
その他	15,494	△9,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	△176,033	△337,929
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
入会預り保証金の返還による支出	△578,895	△70,788
配当金の支払額	△69,191	△69,482
その他	△682	△534
財務活動によるキャッシュ・フロー	△748,768	△240,804
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△519,707	△12,857
現金及び現金同等物の期首残高	2,842,535	2,322,827
現金及び現金同等物の期末残高	2,322,827	2,309,969

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 製品、半製品、仕掛品、原材料の一部 (主に那須乳業工場のもの) 総平均法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定)</p> <p>(2) 商品、貯蔵品、上記以外の原材料 最終仕入原価法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用 しております。 この変更による影響額は軽微であり ます。</p>	<p>(1) 製品、半製品、仕掛品、原材料の一部 (主に那須乳業工場のもの) 同左</p> <p>(2) 商品、貯蔵品、上記以外の原材料 同左</p> <p>—</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>ゴルフ事業部の建物・構築物 定額法</p> <p>ゴルフ事業部以外の建物（建物附属設備を除く） 定額法</p> <p>乳牛 定額法</p> <p>その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は建物が15～50年、構築物が10～30年であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法改正（減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令（平成20年4月30日財務省令第32号））を契機として固定資産の使用状況等の見直しを行い、当事業年度より有形固定資産の耐用年数の変更を行っております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法</p> <p>なお、主な償却年数または耐用年数はのれんが5年、自社利用のソフトウェアが社内における見込利用可能期間（5年）であります。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>ゴルフ事業部の建物・構築物 同左</p> <p>ゴルフ事業部以外の建物（建物附属設備を除く） 同左</p> <p>乳牛 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は建物が15～50年、構築物が10～30年であります。</p> <p>—</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当該事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。ただし、当期末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金は計上されております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員及び執行役員（取締役である執行役員を除く）賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員及び執行役員（取締役である執行役員を除く）の退職給付に備えるため設定しております。従業員部分については、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。ただし、当期末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金は計上されております。また、執行役員部分については、規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金（保険会社勘定に見合うものを除く）および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更が損益に与える影響はありません。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更が損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「半製品」は、それぞれ26,108千円、36,134千円、52,956千円であります。</p>		<p>—</p>	
<p>(損益計算書)</p> <p>「営業収益」「営業原価」は前事業年度まで事業別の金額を区分掲記する方法によっておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上させるため、当事業年度より「営業収益」「営業原価」として一括表示し、事業別の金額を注記する方法に変更しております。</p> <p>なお、「営業収益」「営業原価」を従来の方法により区分掲記した場合の事業別金額は次のとおりであります。</p>		<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「ゴルフ関連調査研究費」(当事業年度は4,985千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「乳牛除売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「乳牛除売却損」の金額は4,190千円であります。</p>	
		前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
営業収益	保険事業 営業収益	945,071	927,569
	不動産事業 営業収益	1,693,378	1,695,012
	乳業事業 営業収益	715,373	804,357
	観光事業 営業収益	1,432,498	1,447,843
	ゴルフ事業 営業収益	1,008,894	977,637
営業原価	保険事業 営業原価	687,718	701,799
	不動産事業 営業原価	1,025,802	1,041,770
	乳業事業 営業原価	832,064	892,814
	観光事業 営業原価	1,209,337	1,205,347
	ゴルフ事業 営業原価	962,587	972,012

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)																								
<p>※1 現金及び預金 現金及び預金のうち保険会社勘定に見合うもの 303,137千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。</p> <p>※2 担保資産 無担保社債の保証委託に対して担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">422,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">229千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,581千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">983千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,084,780千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,513,674千円</td> </tr> </table> <p>※3 保険会社勘定 損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であります。</p>	建物	422,100千円	構築物	229千円	機械及び装置	5,581千円	工具、器具及び備品	983千円	土地	2,084,780千円	合計	2,513,674千円	<p>※1 現金及び預金 現金及び預金のうち保険会社勘定に見合うもの 266,714千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。</p> <p>※2 担保資産 無担保社債の保証委託に対して担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">425,850千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,447千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">809千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,084,780千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,516,086千円</td> </tr> </table> <p>※3 保険会社勘定 同左</p>	建物	425,850千円	構築物	200千円	機械及び装置	4,447千円	工具、器具及び備品	809千円	土地	2,084,780千円	合計	2,516,086千円
建物	422,100千円																								
構築物	229千円																								
機械及び装置	5,581千円																								
工具、器具及び備品	983千円																								
土地	2,084,780千円																								
合計	2,513,674千円																								
建物	425,850千円																								
構築物	200千円																								
機械及び装置	4,447千円																								
工具、器具及び備品	809千円																								
土地	2,084,780千円																								
合計	2,516,086千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
※1 営業収益の内訳は次のとおりであります。 保険事業営業収益 927,569千円 不動産事業営業収益 1,695,012千円 乳業事業営業収益 804,357千円 観光事業営業収益 1,447,843千円 ゴルフ事業営業収益 977,637千円 <hr/> 合計 5,852,421千円	※1 営業収益の内訳は次のとおりであります。 保険事業営業収益 951,228千円 不動産事業営業収益 1,628,299千円 乳業事業営業収益 823,862千円 観光事業営業収益 1,257,352千円 ゴルフ事業営業収益 893,651千円 <hr/> 合計 5,554,394千円
※2 営業原価の内訳は次のとおりであります。 保険事業営業原価 701,799千円 不動産事業営業原価 1,041,770千円 乳業事業営業原価 892,814千円 観光事業営業原価 1,205,347千円 ゴルフ事業営業原価 972,012千円 <hr/> 合計 4,813,743千円	※2 営業原価の内訳は次のとおりであります。 保険事業営業原価 707,157千円 不動産事業営業原価 972,527千円 乳業事業営業原価 889,671千円 観光事業営業原価 1,115,677千円 ゴルフ事業営業原価 885,088千円 <hr/> 合計 4,570,122千円
※3 主要な一般管理費は次のとおりであります。 従業員給料・賞与 93,806千円 役員報酬 112,704千円 出向者人件費負担金 42,929千円 賞与引当金繰入額 6,267千円 役員退職慰労引当金繰入額 26,360千円 法定福利費 32,296千円 支払手数料 52,597千円 減価償却費 33,207千円 租税公課 28,582千円	※3 主要な一般管理費は次のとおりであります。 従業員給料・賞与 85,386千円 役員報酬 118,373千円 出向者人件費負担金 14,456千円 賞与引当金繰入額 5,076千円 役員退職慰労引当金繰入額 25,940千円 法定福利費 31,055千円 支払手数料 49,481千円 減価償却費 28,279千円 租税公課 27,712千円
※4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物除却損 143千円 機械及び装置除却損 1,163千円 工具、器具及び備品除却損 564千円 <hr/> 合計 1,872千円	※4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品売却損 540千円 建物除却損 2,215千円 構築物除却損 445千円 機械及び装置除却損 1,741千円 工具、器具及び備品除却損 2,531千円 <hr/> 合計 7,475千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,040,000	—	—	14,040,000
合計	14,040,000	—	—	14,040,000
自己株式				
普通株式	44,587	3,148	—	47,735
合計	44,587	3,148	—	47,735

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,148株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	69,977	5	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	69,961	利益剰余金	5	平成21年9月30日	平成21年12月21日

当事業年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,040,000	—	—	14,040,000
合計	14,040,000	—	—	14,040,000
自己株式				
普通株式	47,735	2,692	—	50,427
合計	47,735	2,692	—	50,427

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,692株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	69,961	5	平成21年9月30日	平成21年12月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	69,947	利益剰余金	5	平成22年9月30日	平成22年12月20日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,125,964千円	現金及び預金勘定 3,076,684千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △500,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △500,000千円
保険会社勘定に見合う現金及び預金 △303,137千円	保険会社勘定に見合う現金及び預金 △266,714千円
現金及び現金同等物 2,322,827千円	現金及び現金同等物 2,309,969千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																								
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>82,239</td> <td>42,590</td> <td>35,380</td> <td>4,268</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,960</td> <td>2,706</td> <td>—</td> <td>1,254</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86,199</td> <td>45,296</td> <td>35,380</td> <td>5,522</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	82,239	42,590	35,380	4,268	工具、器具及び備品	3,960	2,706	—	1,254	合計	86,199	45,296	35,380	5,522	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>82,239</td> <td>45,603</td> <td>35,380</td> <td>1,255</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,960</td> <td>3,498</td> <td>—</td> <td>462</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86,199</td> <td>49,101</td> <td>35,380</td> <td>1,717</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	82,239	45,603	35,380	1,255	工具、器具及び備品	3,960	3,498	—	462	合計	86,199	49,101	35,380	1,717
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																					
車両運搬具	82,239	42,590	35,380	4,268																																					
工具、器具及び備品	3,960	2,706	—	1,254																																					
合計	86,199	45,296	35,380	5,522																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																					
車両運搬具	82,239	45,603	35,380	1,255																																					
工具、器具及び備品	3,960	3,498	—	462																																					
合計	86,199	49,101	35,380	1,717																																					
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,805千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,717千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,522千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,805千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,805千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	3,805千円	1年超	1,717千円	合計	5,522千円	支払リース料	3,805千円	減価償却費相当額	3,805千円	<p>同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,717千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,717千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,805千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,805千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	1,717千円	1年超	—千円	合計	1,717千円	支払リース料	3,805千円	減価償却費相当額	3,805千円																				
1年以内	3,805千円																																								
1年超	1,717千円																																								
合計	5,522千円																																								
支払リース料	3,805千円																																								
減価償却費相当額	3,805千円																																								
1年以内	1,717千円																																								
1年超	—千円																																								
合計	1,717千円																																								
支払リース料	3,805千円																																								
減価償却費相当額	3,805千円																																								

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金を社債発行により調達しております。一時的な余資は主に流動性が高く、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は全く利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

社債は、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日の1年半後であります。

預り保証金は、不動産事業における賃貸不動産に係る敷金・保証金及びゴルフ事業におけるゴルフ場会員からの入会預り保証金であります。

これらの債務は、流動性リスクに晒されております。

保険会社勘定は、当社が保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、債権管理規程に従い、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,076,684	3,076,684	—
(2) 売掛金	359,620	359,620	—
(3) 投資有価証券	216,472	216,472	—
資産計	3,652,777	3,652,777	—
(1) 買掛金	82,851	82,851	—
(2) 1年内償還予定の社債	100,000	100,000	—
(3) 未払金	35,515	35,515	—
(4) 未払費用	230,434	230,434	—
(5) 未払法人税等	158,805	158,805	—
(6) 未払消費税等	36,973	36,973	—
(7) 保険会社勘定	266,714	266,714	—
(8) 預り金	13,720	13,720	—
(9) 社債	1,750,000	1,751,487	1,487
(10) 長期預り保証金	615,850	609,115	△6,735
負債計	3,290,864	3,285,616	△5,248

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 1年内償還予定の社債、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) 未払法人税等、(6) 未払消費税等、(7) 保険会社勘定、(8) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価は、合理的に見積もった返還予定時期に基づき、信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	550,295
投資事業有限責任組合契約に基づく権利	741
入会預り保証金	13,868,600

非上場株式及び投資事業有限責任組合契約に基づく権利については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

また、入会預り保証金は、将来キャッシュ・フローの発生時点を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「負債(10)長期預り保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,076,684	—	—	—
売掛金	359,620	—	—	—
合計	3,436,305	—	—	—

4. 社債の決算日後の返済予定額

附属明細表「社債明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	44,989	94,497	49,508
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	44,989	94,497	49,508
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	136,564	124,215	△12,349
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	136,564	124,215	△12,349
合計	181,553	218,712	37,159

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において、その他有価証券で時価のあるものについて20,281千円減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
69,034	3,672	28,704

3 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	550,295
投資事業有限責任組合契約に基づく権利	1,374
合計	551,670

当事業年度（平成22年9月30日現在）

有価証券

1 その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	110,030	51,908	58,121
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	110,030	51,908	58,121
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	106,441	136,955	△30,513
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	106,441	136,955	△30,513
合計	216,472	188,863	27,608

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額550,295千円)及び投資事業有限責任組合契約に基づく権利(貸借対照表計上額741千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（平成20年10月1日～平成21年9月30日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当事業年度（平成21年10月1日～平成22年9月30日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>なお、平成21年10月1日より退職慰労金規程を改定し、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として平成21年10月1日より確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>また、執行役員については規程に基づく社内引当による退職一時金制度を設けております。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△514,877千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">485,731千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△29,145千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">95,800千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">66,654千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">66,654千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金 (ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△514,877千円	ロ 年金資産	485,731千円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△29,145千円	ニ 未認識数理計算上の差異	95,800千円	ホ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	66,654千円	ヘ 前払年金費用	66,654千円	ト 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	-千円	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△526,560千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">463,378千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△63,182千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">94,698千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">31,516千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">34,366千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金 (ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△2,850千円</td> </tr> </table> <p>(注) 執行役員に対するものが「イ 退職給付債務」及び「ト 退職給付引当金」に2,850千円含まれております。</p>	イ 退職給付債務	△526,560千円	ロ 年金資産	463,378千円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△63,182千円	ニ 未認識数理計算上の差異	94,698千円	ホ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	31,516千円	ヘ 前払年金費用	34,366千円	ト 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△2,850千円
イ 退職給付債務	△514,877千円																												
ロ 年金資産	485,731千円																												
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△29,145千円																												
ニ 未認識数理計算上の差異	95,800千円																												
ホ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	66,654千円																												
ヘ 前払年金費用	66,654千円																												
ト 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	-千円																												
イ 退職給付債務	△526,560千円																												
ロ 年金資産	463,378千円																												
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△63,182千円																												
ニ 未認識数理計算上の差異	94,698千円																												
ホ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	31,516千円																												
ヘ 前払年金費用	34,366千円																												
ト 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△2,850千円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">36,215千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">9,760千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△10,142千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,414千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">50,248千円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	36,215千円	ロ 利息費用	9,760千円	ハ 期待運用収益	△10,142千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	14,414千円	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	50,248千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">36,562千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,297千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△9,714千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18,718千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">55,864千円</td> </tr> </table> <p>(注) 執行役員に対するものが「イ 勤務費用」に2,850千円含まれております。</p>	イ 勤務費用	36,562千円	ロ 利息費用	10,297千円	ハ 期待運用収益	△9,714千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	18,718千円	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	55,864千円								
イ 勤務費用	36,215千円																												
ロ 利息費用	9,760千円																												
ハ 期待運用収益	△10,142千円																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	14,414千円																												
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	50,248千円																												
イ 勤務費用	36,562千円																												
ロ 利息費用	10,297千円																												
ハ 期待運用収益	△9,714千円																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	18,718千円																												
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	55,864千円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>(各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理する方法)</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>(各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理する方法)</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
ロ 割引率	2.0%																												
ハ 期待運用収益率	2.0%																												
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
ロ 割引率	2.0%																												
ハ 期待運用収益率	2.0%																												
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																												

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)		当事業年度 (平成22年9月30日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	減損損失 1,936,017千円		減損損失 1,866,124千円
	投資有価証券評価損 129,713千円		投資有価証券評価損 129,713千円
	役員退職慰労引当金 38,871千円		役員退職慰労引当金 49,377千円
	賞与引当金 16,008千円		賞与引当金 14,784千円
	その他 33,280千円		その他 34,655千円
	繰延税金資産小計 2,153,892千円		繰延税金資産小計 2,094,656千円
	評価性引当額 <u>△1,983,871千円</u>		評価性引当額 <u>△1,933,408千円</u>
	繰延税金資産合計 170,021千円		繰延税金資産合計 161,247千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	前払年金費用 △26,995千円		前払年金費用 △13,918千円
	その他有価証券評価差額金 △6,848千円		その他有価証券評価差額金 △2,967千円
	繰延税金負債合計 <u>△33,843千円</u>		繰延税金負債合計 <u>△16,886千円</u>
	繰延税金資産の純額 <u>136,177千円</u>		繰延税金資産の純額 <u>144,361千円</u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.5%		法定実効税率 40.5%
	(調整)		(調整)
	住民税均等割 1.6%		住民税均等割 1.7%
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2%
	評価性引当額 △6.8%		評価性引当額 △6.3%
	その他 0.4%		その他 0.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>36.4%</u>		税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>36.9%</u>

(持分法損益等)

前事業年度 (平成20年10月1日～平成21年9月30日)
当社は関連会社がないため該当事項はありません。

当事業年度 (平成21年10月1日～平成22年9月30日)
当社は関連会社がないため該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

当社では、東京都において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル（土地を含む。）を所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額（千円）			当事業年度末の時価 （千円）
	前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
賃貸等不動産	8,337,323	△19,785	8,317,538	10,192,000
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	483,809	△6,425	477,383	2,060,000

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当事業年度増減額は、主に減価償却によるものであります。

3. 当事業年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年9月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 （千円）	賃貸費用 （千円）	差額 （千円）	その他(売却損益等) （千円）
賃貸等不動産	932,928	357,857	575,070	△699
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	137,023	94,776	42,247	△769

(注) 1. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）については、賃貸費用に含まれております。

2. 「その他」は固定資産の除却損であり、特別損失に計上されております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	室町建物 株式会社	東京都中央区	10,000	不動産賃貸業	被所有 間接12.82	所有ビルの賃貸借契約	土地建物賃貸料	931,380	売掛金	81,624
							土地建物賃借料	504,000	未払費用	54,631
	室町ビルサービス 株式会社	東京都中央区	50,000	建物総合管理	被所有 直接12.82	ビルメンテナンス等の委託	ビルメンテナンスの委託	169,943	—	—
							建物改修工事の委託	55,441	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 土地建物賃貸借料については、テナント向け家賃収入合計に対するビル一括賃借料の比率等を参考に、市場における一般的な水準・動向も考慮し、交渉のうえ決定しております。
- (2) ビルメンテナンス費用は近隣ビルの水準を調査・検討し、価格交渉のうえ決定しております。
- (3) 工事の委託は、類似同規模の他社工事例を参考とし、比較交渉のうえ工事代金を決定しております。

当事業年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	室町建物 株式会社	東京都中央区	10,000	不動産賃貸業	被所有 間接12.82	所有ビルの賃貸借契約	土地建物賃貸料	932,928	売掛金	81,637
							土地建物賃借料	498,083	未払費用	50,397
	室町ビルサービス 株式会社	東京都中央区	50,000	建物総合管理	被所有 直接12.82	ビルメンテナンス等の委託	ビルメンテナンスの委託	116,127	—	—
							建物改修工事の委託	136,373	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 土地建物賃貸借料については、テナント向け家賃収入合計に対するビル一括賃借料の比率等を参考に、市場における一般的な水準・動向も考慮し、交渉のうえ決定しております。
- (2) ビルメンテナンス費用は近隣ビルの水準を調査・検討し、価格交渉のうえ決定しております。
- (3) 工事の委託は、類似同規模の他社工事例を参考とし、比較交渉のうえ工事代金を決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり純資産額	469円29銭	499円91銭
1株当たり当期純利益金額	38円48銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	35円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
当期純利益 (千円)	538,479	503,246
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	538,479	503,246
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,993,376	13,990,937

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	J A三井リース(株)	147,700	350,049
		星光ビル管理(株)	150,000	97,500
		三井松島産業(株)	440,000	56,760
		アフラック・インコーポレーテッド	12,392	53,969
		(株)テイソウ	258,000	42,020
		三井物産(株)	33,000	40,986
		(株)マミーズ	100	40,000
		MS & ADホールディングス(株)	15,000	28,755
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,000	12,160
		ライジング保険サービス(株)	200	11,166
		その他7銘柄	978,776	33,401
		小計	2,040,168	766,767
		計	2,040,168	766,767

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	(投資事業有限責任組合契約に基づく 権利)		
		1銘柄	1	741
		小計	—	741
		計	—	741

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,129,098	160,344	23,905	11,265,537	7,231,687	244,270	4,033,849
構築物	4,002,279	14,842	8,571	4,008,550	3,596,352	22,195	412,197
機械及び装置	1,494,664	18,545	24,723	1,488,486	1,348,072	23,181	140,414
車両運搬具	253,619	—	—	253,619	238,040	3,095	15,579
工具、器具及び備品	1,321,488	19,765	57,269	1,283,984	842,549	23,956	441,434
乳牛	211,072	83,711	48,796	245,986	96,460	35,795	149,526
土地	7,056,555	—	—	7,056,555	—	—	7,056,555
コース勘定	4,834,505	—	—	4,834,505	—	—	4,834,505
立木	67,117	1,160	116	68,162	—	—	68,162
有形固定資産計	30,370,402	298,369	163,383	30,505,388	13,353,162	352,494	17,152,225
無形固定資産							
のれん	700,403	—	—	700,403	643,308	107,935	57,095
商標権	13,664	—	—	13,664	12,822	265	841
ソフトウェア	95,843	—	—	95,843	90,954	3,717	4,889
その他	66,736	685	—	67,422	25,855	11,941	41,567
無形固定資産計	876,648	685	—	877,334	772,940	123,860	104,393
長期前払費用	111,970 (111,970)	— (—)	53,285 (53,285)	58,685 (58,685)	—	—	58,685

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 三井住友銀行五反田ビル空調設備更新工事 38,005千円
 巣鴨室町ビル非常用自家発電機設備更新工事 36,461千円

2 長期前払費用の()内は内書きで、費用の期間配分に係るものであり、減価償却とは性格が異なるため、償却累計額、当期償却額には含めておりません。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成17年3月22日	1,700,000	1,700,000	1.39	無担保社債	平成24年3月22日
第2回無担保社債	平成17年3月22日	250,000 (100,000)	150,000 (100,000)	0.98	無担保社債	平成24年3月22日
合計	—	1,950,000 (100,000)	1,850,000 (100,000)	—	—	—

(注) 1 当期末残高の()内は内書きで、1年内償還予定額であります。

2 決算日後5年内の償還予定額は次のとおりであります。

1年内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	1,750,000	—	—	—

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,221	64	101	73	23,111
賞与引当金	39,526	36,504	39,526	—	36,504
役員退職慰労引当金	95,980	25,940	—	—	121,920

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	20,421
預金の種類	
当座預金	30,369
普通預金	774,626
定期預金	2,250,000
別段預金	1,267
預金計	3,056,262
合計	3,076,684

2 売掛金

A 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
室町建物(株)	81,637
三井住友海上火災保険(株)	71,470
(株)ジェーシービー	29,512
アメリカンファミリー生命保険会社	23,389
針谷乳業(株)	11,071
その他 (注)	142,540
合計	359,620

(注) 三井住友カード(株)他

B 発生および回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
340,780	3,647,693	3,628,853	359,620	91.0	35.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

3 商品及び製品

品目	金額 (千円)
商品	
売店土産品類	12,771
ゴルフ場売店土産品類	4,706
PBチーズ・バター等	4,863
小計	22,341
製品	
乳製品類	37,070
小計	37,070
半製品	
牧草等自給飼料	46,001
生乳	300
小計	46,301
合計	105,713

4 仕掛品

品目	金額 (千円)
牧草等自給飼料	10,453
合計	10,453

5 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
原材料	
レストラン食材	8,872
乳製品原料	4,713
購入飼料	10,841
購入肥料	161
小計	24,588
貯蔵品	
牛乳パック・アイス容器類	30,324
ゴルフ管理資材	8,847
売店・レストラン資材	2,096
碎石類	2,346
その他	1,946
小計	45,560
合計	70,149

6 保険積立金

内訳	金額 (千円)
長期総合保険積立保険料	2,406,889
役員保険料積立金	61,411
合計	2,468,301

負債の部

1 買掛金

相手先	金額 (千円)
針谷乳業(株)	10,491
四国加工機(株)	5,117
那須野農業協同組合	4,316
(株)扇屋	3,342
服部コーヒーフーズ(株)	2,918
その他 (注)	56,664
合計	82,851

(注) 大矢商事(有)他

2 預り保証金

内訳	金額 (千円)
ゴルフ入会預り保証金	13,913,400 (44,800)
賃貸敷金保証金	615,850
合計	14,529,250 (44,800)

(注) 金額の () 内は内書きで、1年内返還予定額であり、流動負債の「その他」として表示しております。

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第2四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第3四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月31日	第4四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日
営業収益 (千円)	1,366,456	1,116,206	1,403,467	1,668,263
税引前四半期純利益金額 (千円)	162,524	69,175	239,234	326,404
四半期純利益金額 (千円)	104,576	47,538	150,214	200,917
1株当たり四半期純利益金 額 (円)	7.47	3.40	10.74	14.36

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第126期）（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）平成21年12月18日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年12月18日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第127期第1四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月4日関東財務局長に提出

（第127期第2四半期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月7日関東財務局長に提出

（第127期第3四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月5日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月18日

ハウライ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本多 潤一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウライ株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第126期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハウライ株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ハウライ株式会社の平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ハウライ株式会社が平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月17日

ハウライ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本多 潤一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウライ株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第127期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハウライ株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ハウライ株式会社の平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ハウライ株式会社が平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年12月17日
【会社名】	ホウライ株式会社
【英訳名】	HORAI Co. , Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西山 茂
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目14番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) ホウライ株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市浪速区難波中一丁目12番5号) ホウライ株式会社 千本松事務所 (栃木県那須塩原市千本松799)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長西山茂は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年9月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。

業務プロセスの評価範囲については、重要な事業拠点として全事業拠点（5事業拠点）を選定しております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として営業収益、売掛金、買掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。

さらに、本社部門を含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点における、当社の財務報告に係る内部統制は有効と判断しております。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年12月17日
【会社名】	ホウライ株式会社
【英訳名】	HORAI Co. , Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西山 茂
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目14番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) ホウライ株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市浪速区難波中一丁目12番5号) ホウライ株式会社 千本松事務所 (栃木県那須塩原市千本松799)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役西山茂は、当社の第127期（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。